

令和2年度行政懇談会の開催結果について

総務省行政評価局が実施する調査や行政相談等の業務に関する理解と協力を得るとともに、行政運営の改善に関する意見や要望を聴取し、業務の参考とするため、群馬県内の民間団体の役職者や学識経験者等のご出席を得て、2月26日(金)に前橋テルサ赤城の間において、行政懇談会を開催しました。



(行政懇談会の様子)

- 【出席者】青柳 恵一 (群馬テレビ編成局長兼報道局長)
大河原眞美 (高崎経済大学名誉教授)
川原 武男 (群馬県社会福祉協議会会長)
小竹 裕人 (群馬大学准教授)
関口 雅弘 (上毛新聞社常務取締役営業本部長)
富岡恵美子 (富岡法律事務所弁護士)
中島 克人 (前橋商工会議所専務理事) <五十音順・敬称略>

【概要】出席者から、行政評価局調査や地域における行政課題等について、以下のようなご意見等をいただきました。

- 情報セキュリティ教育は、行動の在り方だと思うが、これだけではなく、コスト的な観点からの調査も必要ではないか。
- 災害時には情報が混乱してしまうことがあるので、行政側からの広報を積極的に行ってほしい。
- 災害時の道路啓開では、災害対策基本法の一部が改定され、放置車両の移動できるようになったが、放置車両の移動条件が厳しく、改正が必要ではないか。
- コロナ禍にあって、一人暮らしの高齢者への支援が課題であるとともに、虐待、DV、自殺も増えており、これらへの対策も重要ではないか。
- 生活困窮者自立支援では、住居と仕事が重要であり、特に仕事については、時代に合った就労支援が必要である。
- 各種補助金の利用促進を図るため、「見える化」が必要ではないか。また、DXを進める上で、都道府県単位の相談窓口が必要ではないか。
- コロナ禍では書類の簡素化も理解できるが、無利子融資の目的外使用が問題視されており、チェック機能も必要ではないか。
- 国や自治体から多額の予算が投じられている日本語学校の経営がコロナ禍において維持できているのか注視すべきではないか。
- コロナ禍、ICTの推進については、リモート授業における通信費や周辺機器の整備、開かれたネットワーク環境の構築、働き方改革への寄与、デジタル弱者対応などさまざまな課題がある。